

基本事業コード	35010001	担当課所名	農業委員会事務局
基本事業名	農業委員会運営事務		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要
 優良農地を守るため、農地転用許可申請・届出等で、利用関係を調整し、遊休農地の解消を進めることで農地の有効利用を図る。円滑な農業経営支援のため農家台帳を整備・保管し、農業者年金の普及を図る。農業等の先進地視察や研修会に参加し調査研究することで農業委員・職員の資質の向上を図る。農業者等に対し農業に関する見識、関心を高めてもらう。

対象 市民、農業者、消費者、小学校、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員、農地
意図 (対象をどのようにしたいか) 優良農地を守り、農地の有効利用を図り、円滑な農業経営、担い手の確保をする。農業等の情報を知り、農業への見識、関心を高めてもらう。農業等の調査研究により資質向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
許可申請の適正処理率	適正処理された許可申請数/全申請数×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	農業委員会各種会議の開催	11,244,959	11,786,829	12,056,000	12	活動指標 回	A 維持:維持	
02	農地法に基づく申請受理、調査、進達、許可書交付業務	143,030	815,856	714,000	100	成果指標 %	A 維持:維持	
03	農地台帳の整備・保管業務	0	0	0	1	成果指標 回	A 維持:維持	
04	遊休農地解消・活用事業	15,000	0	15,000	1	活動指標 回	A 維持:維持	
05	国有農地の管理業務	16,000	16,000	17,000	1	活動指標 回	A 維持:維持	
06	農業者年金基金からの委託業務	14,498	22,352	25,000	0	成果指標 人	A 維持:維持	
07	農業委員県外視察研修の実施、県・他団体研修会等への参加	366,368	594,924	990,000	9	成果指標 回	A 維持:維持	
08	「農政ちちぶ」発行	135,000	236,200	316,000	2	活動指標 回	A 維持:維持	
09	農業に関する図画・作文コンクールの開催事業	71,932	72,386	93,000	58	成果指標 点	A 維持:維持	
10	機構集積支援事業	495,000	491,700	492,000	1754	投入指標 ha	A 維持:維持	
11								
12								
13								
14								

(参考) 最終予算額(円) 14,107,000 14,767,000

事業費の合計(円) (A) 12,501,787 14,036,247 14,718,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2,467,000	2,467,000	2,832,000
	地方債	253,800	253,800	253,000
	その他特定財源	9,780,987	11,315,447	11,633,000

正規職員	業務量	4.00人	4.00人
	人件費(B)	23,211,940	23,235,164
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 35,713,727 37,271,411

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 優良農地を守るため、農地転用許可申請・届出等で利用関係を調整し、遊休農地の解消をすすめるうえで基本事業の意図は適切である。また、基本事業指標と目標値の設定は適切である。実績値に問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 03農地台帳の整備・保管業務については、国が運営する農地情報公開システムに移行したため、2年度より保守点検費用は発生していない。07農業委員県外視察研修の実施、県・他団体研修会への参加については、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、委員研修及び出張がリモート開催や中止となった。09農業に関する図画作文コンクールの開催事業については、本年度も新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み表彰式は中止したが、コンクールは従来通り開催した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農業委員会が行う業務であり、民間等との分担は不可能である。その他の事業についても、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	令和5年度に向け、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動について、指導団体である全国農業会議などから、方針が示されている。農地に関するパトロールなどの活動が滞りなく行えるよう農業委員、農地利用最適化推進委員及び職員が連携し、農地利用の最適化など様々な活動を継続して実施していく。	令和4年度に向け、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動について、指導団体である全国農業会議などから、方針が示されている。農地に関するパトロールなどの活動が滞りなく行えるよう農業委員、農地利用最適化推進委員及び職員が連携し、農地利用の最適化など様々な活動を継続して実施していく。 農地に関するパトロールについては、おおむね実施できたが、農地利用の最適化に結びつく成果はすぐには現れず、引き続き活動を継続する必要がある。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 上記の活動により、担い手への農地の集積及び集約化、遊休農地の発生及び防止並びに新規就農者参入の促進などにつながり、秩父市全体の農地が優良な状態へ改善される。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 直人	電話番号 0494-25-5231
----------------------	-------	----------------------